設備更新補助事業

様式第１別紙１　整備計画書
様式第１別紙２　経費内訳

応募申請書（最終版）に記載した番号とすること。

プロジェクト番号	SHIFT-2022-S-01-1234567890123-01
GAJ事業番号	1221XXX

採択内示書のGAJ事業番号（半角）を記載すること。

代表事業者

No.	法人名
1	××××株式会社
2	

共同事業者

No.	法人名
1	◇◇◇◇株式会社
2	
3	
4	
5	

削減協力者

1	削減協力者名	XXXX株式会社
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

(注)　削減協力者が書ききれない場合は、削減協力者追加のシートに記載して下さい

採択者発表にて公開された事業名に一致させること。

基本情報

事業名	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO_2削減事業
事業完了日	2023年１月○日

複数年度事業でも2022年度の事業完了日を記入すること。
事業完了日は、遅くとも2023年2月28日以前であること。
年は西暦で、年月日は半角数字で記入すること。

補助事業の区分

申請区分	☐	設備更新補助事業A　工場･事業場単位でCO_2排出量15%以上削減		
	☑	設備更新補助事業A　主要システム系統でCO_2排出量30%以上削減		
	☐	設備更新補助事業B		
参加形態	☑	単独参加	☐	グループ参加
事業形態	☑	工場	☐	事業場
単･複数年度	☑	単年度事業	☐	複数年度事業
代表事業者数	☑	１者	☐	２者

採択時の内示書に記載されている申請区分にチェックを入れること。

sf04h5

sf04o10

１．代表事業者－１

（１）代表事業者の責任

代表事業者の責任

１．代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。

２．代表事業者が２社の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者－１

法人名	××××株式会社
☑	代表事業者の責任について確認した

代表事業者の責任について確認の上、チェックを入れること。

（２）代表事業者－1の情報

法人	法人名	××××株式会社			
	法人所在地	郵便番号	〒100-		
		東京都○○区･･･			
	主な業務内容	食料品製造業			
	法人番号	1234567890123		産業分類コード	092
事業実施責任者	部署	東京本社			
	役職	代表取締役社長			
	氏名	XX　XX			
経理責任者	部署	経理部			
	役職	部長			
	氏名	△△　△△			
代表事業者の事務連絡先	区分	☐	代表事業者	☑	事務代行者
	法人名	○○株式会社			
	部署	コンサルタント部			
	役職	主任			
	氏名	○○　○○			
	勤務先住所	郵便番号	〒100-		
		東京都○○区･･･			
	電話番号	03-1234-xxxx			
	E-mail	○○@xxx.co.jp			

住所は都道府県から記入すること。

事業実施責任者は様式第1交付申請書の代表者と同一とすること。

事務連絡者は常に連絡のとれる担当者を選出すること。

（３）代表事業者−1の環境への取り組み等

応募申請書（最終版）と同じ内容にすること。

環境批准 宣言または取得している	☐	SBT	☐	中小企業向けSBT
	☐	TCFD	☐	RE100
	☐	RE Action	☐	エコアクション21
	☐	ISO 14001		
電力低炭素化	☐	自家消費の再エネ設備を工場・事業場全体の電力の10%以上導入済		
	☐	低炭素電力の契約実績３年以上あり		
	☐	低炭素電力の５年以上導入の契約に切替予定		
支援実績	☐	今回申請した脱炭素化促進計画の策定に当たり、支援機関の支援を受けた。（計画策定支援事業の利用の有無によらず）		
中小企業など	☐	中小企業法第２条に定義された中小企業者		
	☐	独立行政法人		
	☐	地方独立行政法人		
	☐	国立大学法人、公立大学法人及び学校法人		
	☐	社会福祉法人		
	☐	医療法人		
	☐	特別法の規定に基づき設立された協同組合等		
	☐	一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人		

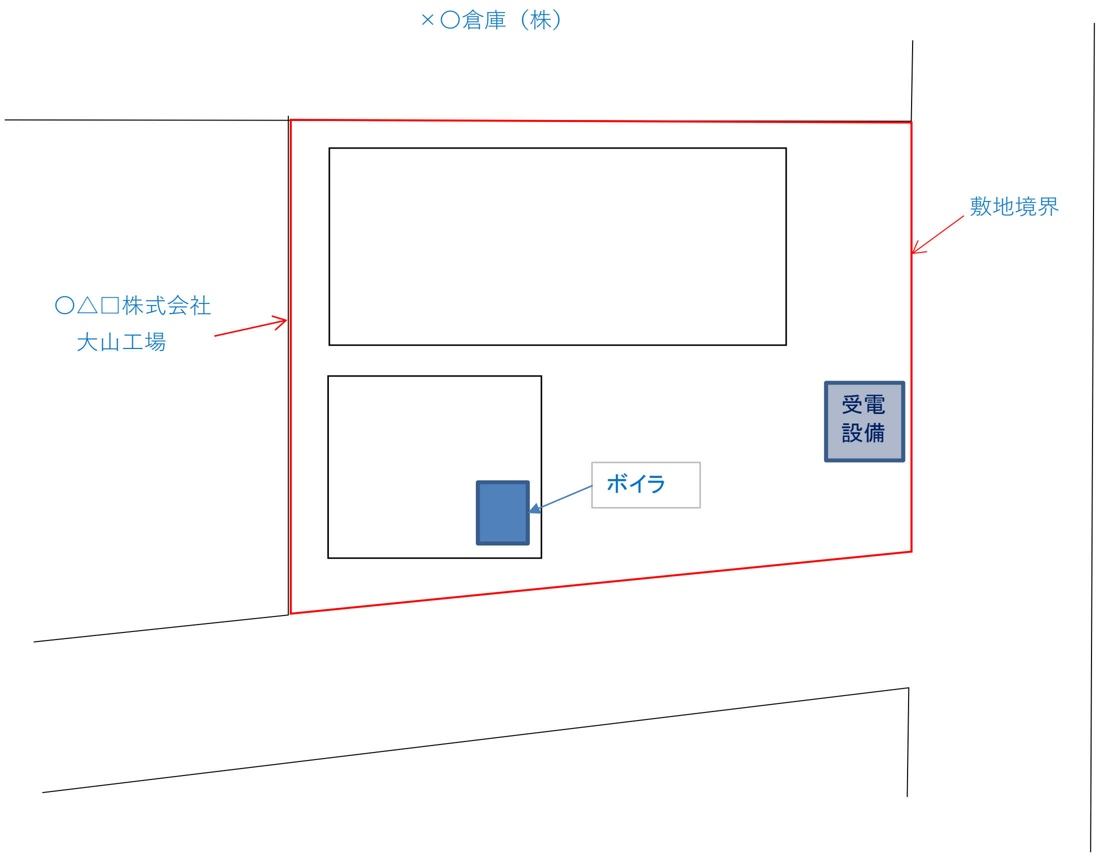
（４）代表事業者−1の事業実施場所

工場・事業場名	○○○株式会社　△△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
施設の所有者	○○○株式会社					
住所	郵便番号	〒100−				
	神奈川県○○市･･･					
補助事業 実施の有無	平成31年度と令和２年度	ASSET事業で機器導入	有	☐	無	☑
		ポテンシャル診断事業で機器導入	有	☐	無	☑
	令和３年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☑

住所は都道府県から記入すること。

（５）敷地境界

敷地図



提出した公的資料	☑	工場立地法届出	☐	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
	その他の場合名称を記載							

（注）公図は公的資料とは認められません。

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備

（主な設備を箇条書きで記載）

１． 受電設備
２． Ａ重油：ボイラ

敷地境界を確認の上、忘れずにチェックのこと。

☑	敷地境界の確認：「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと
テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事	

(注)グループ申請で敷地境界が複数個所ある場合は,グループ申請のシートを使用して下さい。

sf04h5

２．代表事業者－２

（１）代表事業者の責任

代表事業者の責任

１．代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。

２．代表事業者が２社の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者−2

法人名		
	☑	代表事業者の責任について確認した

記入に当たり「代表事業者_1」の記入例を参照すること。
応募申請書（最終版）と同じ内容にすること。

（２）代表事業者−2の情報

法人	法人名				
	法人所在地	郵便番号			
	主な業務内容				
	法人番号			産業分類コード	
事業実施責任者	部署				
	役職				
	氏名				
経理責任者	部署				
	役職				
	氏名				
代表事業者の事務連絡先	区分	☐	代表事業者	☐	事務代行者
	法人名				
	部署				
	役職				
	氏名				
	勤務先住所	郵便番号			
	電話番号				
	E-mail				

3．共同事業者

1	法人名		◇◇◇◇株式会社
	法人番号		1234567890123
	事業実施責任者	部署	生産管理部
		役職	設備課課長　応募申請書（最終版）と同じ内容にすること。
		氏名	□□　□□
		電話番号	03-123-4567
		E-mail	□□@xxx.co.jp
2	法人名		
	法人番号		
	事業実施責任者	部署	
		役職	
		氏名	
		電話番号	
		E-mail	
3	法人名		
	法人番号		
	事業実施責任者	部署	
		役職	
		氏名	
		電話番号	
		E-mail	
4	法人名		
	法人番号		
	事業実施責任者	部署	
		役職	
		氏名	
		電話番号	
		E-mail	
5	法人名		
	法人番号		
	事業実施責任者	部署	
		役職	
		氏名	
		電話番号	
		E-mail	
共同事業者の事務連絡先		区分	□ 共同事業者　□ 事務代行者
		法人名	
		部署	
		役職	
		氏名	
		勤務先住所	郵便番号
			住所は都道府県から記入すること。
		電話番号	
		E-mail	

４．事業のパラメータ

応募申請書（最終版）と同じ数値を記入すること。

①実施計画書、算定報告書から事業者が転記する情報

工場･事業場の基準年度排出量（エネルギー起源）		1,500	t-CO2	A1
工場･事業場の目標年度排出量（対策なし）		1,550	t-CO2	A2
工場･事業場の CO2排出削減量	補助対象設備	280	t-CO2/年	B
	自主的対策	20	t-CO2/年	C
工場･事業場の脱炭素化指標（対基準年度差分）		0.0042		D
主要システム系統の基準年度排出量（エネルギー起源）		800	t-CO2	E1
主要システム系統の目標年度排出量（対策なし）		700	t-CO2	E2
主要システム系統の CO2排出削減量	補助対象設備	150	t-CO2/年	F
	自主的対策	15	t-CO2/年	G
主要システム系統の脱炭素化指標（対基準年度差分）		0.0015		H

②様式1別紙1、様式1別紙2の情報

法定耐用年数×CO2排出削減量の合計	2,400.0	年･t-CO2	I
年間のランニングコスト削減額	1,600,000	円	J
総事業費	55,500,000	円	K
補助基本額	51,820,000	円	L

応募申請書（最終版）と同じ数値を記入すること。

③パラメータの計算

ア　共通のパラメータ

投資回収年数（年）	＝	55,500,000 K	÷	1,600,000 J	＝	34.68
費用対効果（円/t-CO2）	＝	51,820,000 L	÷	2,400.0 I	＝	21,591.7

イ　工場･事業場のパラメータ

工場･事業場の CO2排出削減量	＝	280 B	＋	20.00 MIN{B,C,A1×0.1}	＝	300.00	t-CO2	M
工場･事業場の基準年度 CO2排出削減率	＝	300.00 M	÷	1,500 A1	＝	20.00	%	
工場･事業場の目標年度 CO2排出削減率	＝	1 ー {(1,550 A2 ー 300.00 M)÷ 1,500 A1 }			＝	16.66	%	

ウ　主要システム系統のパラメータ

主要システム系統の CO2排出削減量	＝	150 F	＋	15.00 MIN{F,G,E1×0.1}	＝	165.00	t-CO2	N
主要システム系統の基準年度 CO2排出削減率	＝	165.00 N	÷	800 E1	＝	20.62	%	
主要システム系統の目標年度 CO2排出削減率	＝	1 ー {(700 E2 ー 165.00 N)÷ 800 E1 }			＝	33.12	%	

５．導入設備名称

（１）補助対象設備名称

蒸気ボイラ
ビル用マルチエアコン

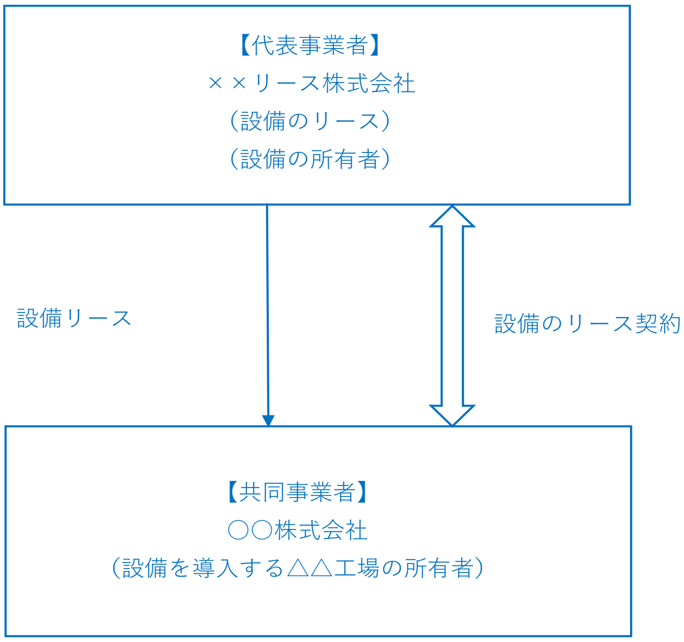
ここで記載する設備名は、全ての別紙において同一の設備名で統一すること。
設備名は本体、補機、周辺機器を含めたものとし、別紙2の「購入予定の主な財産の内訳」の名称と合せること。

（２）総事業費に含まれる補助対象外設備名称（自主的対策等）

LED照明

別紙2の「総事業費」に含める自主対策（補助対象外）の設備を記載すること。

６．各事業者の役割分担(連名申請及び共同申請の場合)

代表事業者・共同事業者の担当業務及び関係について図表を用いて記述

その他特記事項

７．グループ申請

「１.代表事業者」、「２.代表事業者」に記載以外の事業実施場所及び敷地境界について記載する

（１）事業実施場所

代表事業者名	〇〇〇株式会社					
工場・事業場名	〇〇〇株式会社　△△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
施設の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒110-				
	東京都〇〇区・・・・・・					
補助事業実施の有無	平成31年度と	ASSET事業で機器導入	有	☐	無	☑
	令和２年度	ポテンシャル診断事業で機器導入	有	☐	無	☑
	令和３年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☑

グループ参加の事業の実施場所は参加工場・事業場ごとに記載する。

住所は都道府県から記入

（２）事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
施設の所有者						
住所	郵便番号					
補助事業実施の有無	平成31年度と	ASSET事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和２年度	ポテンシャル診断事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和３年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐

（３）事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
施設の所有者						
住所	郵便番号					
補助事業実施の有無	平成31年度と	ASSET事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和２年度	ポテンシャル診断事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和３年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐

（４）事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
施設の所有者						
住所	郵便番号					
補助事業実施の有無	平成31年度と	ASSET事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和２年度	ポテンシャル診断事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和３年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐

（１）敷地境界

敷地図								
「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の敷地境界について記載する。 記入に当たり「代表事業者_1」の記入例を参照すること。								
提出した公的資料	□	工場立地法届出	□	建築基準法届出	□	消防法届出	□	その他
	その他の場合名称を記載							

（注）公図は公的資料とは認められません。

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備 （主な設備を箇条書きで記載）	
□	敷地境界の確認：「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと
テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事	

sf04h5

削減協力者追加

4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
6	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
7	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
8	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
9	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
10	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

表紙の削減協力者が書ききれない場合、このシートに記載する。
10を超える場合は、適宜行を追加。

(注)　表紙の共同事業者、削減協力者が書ききれない場合は、このシートに記載して下さい
10を超える場合は、適宜行を追加して下さい

様式第１別紙２　経費内訳

代表事業者1者

代表事業者1者の場合の記入例

実施年度を記入すること。

実施年度	2022年度

所要経費				
	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額	(4)補助対象経費 支出予定額
	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円
	(5)基準額 （内示通知書の補助基本額）	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
	52,500,000 円	51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円

消費税抜きの金額を記載。ただし消費税免税事業者は消費税込みで記入

補助対象経費支出予定額内訳

網掛セルは自動計算。直接入力しないこと。

内訳に補助対象外の経費は記入しない。

経費区分・費目	金額	積算内容 細分・設備名称	積算内容 金額	資料番号
設備費　設備費	23,9		23,980,000	
			3,980,000	1
		温水ボイラ	5,333,000	2
		ビル用マ	14,667,000	3
工事費　本工事費	25,090,000	材料費	11,990,000	
		変圧器	1,990,000	4
		温水ボイ	2,667,000	5
		ビル用マ	7,333,000	6
		労務費	7,300,000	
		変圧器	800,000	7
		温水ボイラ	3,500,000	8
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	9
		共通仮設費	750,000	
		変圧器	120,000	10
		温水ボイラ	130,000	11
		ビル用マルチエ	500,000	12
		現場管理費	250,000	
		変圧器	650,000	13
		温水ボイラ	400,000	14
		ビル用マルチエ	1,200,000	15
		一般管理費	800,000	
		変圧器	800,000	16
		温水ボイラ	500,000	17
		ビル用マルチエ	1,500,000	18
測量及び試験費		変圧器	150,000	19
	2,750,000	温水ボイラ	800,000	20
		ビル用マルチエアコン	1,800,000	21
合計	51,820,000 円			

交付規程『別表第2』の経費区分・費目・細分に 従って記入

金額の算出根拠が明確になるように、見積書等に記載の番号を入れ、対応付けすること。
なお、見積書以外の書類（按分計算等）の書類番号を引用する場合は、書類名を明記すること。

行が不足する場合は、行を追加して記入

一致することを確認

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字に。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	3φ500VA　3台	1式	8,490,000	8,490,000	2023年1月
		1式	13,330,000	13,330,000	2023年1月
	台	1式	30,000,000	30,000,000	2023年1月

・各設備名称は「5導入設備名称」と同じ名称を用いること。
・製品の法定耐用年数が異なるものは分けて記載すること。
・グループ申請の場合は各事業場ごとに分けて記載すること。

この金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入すること。

注）補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、行を追加し記入して下さい

sf04h5

様式第１別紙２　経費内訳

代表事業者－１　××××株式会社

代表事業者-1の事業内容について記載

実施年度	2022年度

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) － (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	0 円	円	円
	(5)基準額 （内示通知書の補助基本額）	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
	円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分･費目	金額		積算内容		資料番号
			細分･設備名称	金額	
合計		円			

代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載すること。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注）補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、行を追加し記入して下さい

sf04h5

sf04o10

様式第１別紙２　経費内訳

代表事業者－2

代表事業者-2の事業内容について記載

実施年度	2022年度

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) － (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5)基準額 （内示通知書の補助基本額）	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
	円	円	円	円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
合計	円			

代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載すること。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注）補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、行を追加し記入して下さい

sf04h5

様式第１別紙２　経費内訳

代表事業者－1,2 まとめ

連名申請全体の事業内容について記載

実施年度	2022年度

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) － (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5)基準額 （内示通知書の補助基本額）	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
	円	円	円	円

網掛セルは自動計算。直接入力しないこと。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
合計	円			

代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注）補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、行を追加し記入して下さい

sf04h5

【例】見積書サンプル

① 交付申請日より前の
日付であることを確認

御 見 積 書

2022年8月10日

② 宛先は代表事業者を記入

〇△口工業株式会社　様

〇〇県〇〇市口口町123－4
凸凹総合建設株式会社
営業部長　葛飾　北斎

③ 様式第1別紙2経費内訳の「(1)総事業費」欄に 補助
対象経費と補助対象外経費の合計金額を記入

見積金額　　　¥14, 740, 000

消費税等　　　　別　途　　④ 消費税の扱い(含む/含まない)を明記

ただし、内訳は以下の見積内訳書の通りです。

⑤ 工事件名は申請する補助事業である事が容易に判断できる名称(事業名等)を記入

工事件名　　〇△口工業株式会社大山工場の高効率設備導入によるCO2削減事業

導入場所　　〇〇県〇〇市△△町567－8

御支払条件　　ご契約条件による

見積有効期限　　90　日間　　⑥ 見積有効期限を明記。交付申請日が
見積有効期限内であること

上記の通りお見積申し上げます。

⑧「備考」には導入設備の単価
根拠を記入し、メーカーの根拠資
料(見積書等)を提出のこと

注 1　見積内訳書

No.	名　称	仕　様	数　量	単位	単　価(円)	金　額(円)	備　考
1	高効率ガス焚き貫流ボイラ	型式：OTGB-3000　容量：3t/h	3	台	3, 000, 000	9, 000, 000	定価表
2	薬注装置	型式：CJ-30　⑦ 導入する設備の型式・数量・単価を明記		台	200, 000	600, 000	定価表
	注 2	設備費 計				9, 600, 000	①

【例】見積書サンプル

注１ 見積内訳書

No.	名　称	仕　様	数　量	単位	単　価(円)	金　額(円)	備　考
3	鋼管	ガス管 25A	60	m	2,000	120,000	積算資料 P100
4	鋼管	ガス管 50A	100	m	4,000	400,000	積算資料 P100
5	鋼管継手類	ガス管の約25%	1	式	150,000	150,000	
6	バルブ	ボールバルブ　25A	6	台	5,000	30,000	積算資料 P150
7	バルブ	ゲートバルブ　50A	3	台	12,000	36,000	積算資料 P150
8	配管サポート材等		1	式	100,000	100,000	
9	ケーブル	CV 25sq x 3c	200	m	150	30,000	積算資料 P200
10	電線管	G22	10	本	1,000	10,000	積算資料 P250
11	電線管付属品		1	式	5,000	5,000	
		注３ 材料費 計				881,000	②
12	据付工事	とび工	6	人工	23,000	138,000	公共工事設計労務単価
13	据付工事	配管工	20	人工	22,000	440,000	公共工事設計労務単価
14	据付工事	電工	10	人工	21,000	210,000	公共工事設計労務単価
15	据付工事	普通作業員	10	人工	19,000	190,000	公共工事設計労務単価
		労務費 計				978,000	③
16	共通仮設費	(①+②+③)×0.02		式	229,000	229,000	④
17	現場管理費	(①+②+③+④)×0.05	1	式	584,000	584,000	⑤
18	一般管理費	(①+②+③+④+⑤)×0.07	1	式	859,000	859,000	⑥
		注４ 間接工事費 計				1,672,000	
19	ボイラの現地試験・調整		1	式	450,000	450,000	
20	薬注装置の現地試験・調整		1	式	150,000	150,000	
		測量及試験費 計				600,000	⑦
		補助対象経費 小計				13,731,000	

⑨ 材料の型式・仕様・数量・単価を明記

⑩ 材料単価の根拠資料を備考欄に記入し、マークアップした当該資料を提出のこと

⑪ 職種・人工・単価を明記

⑫ 様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号を記入

⑬ 間接工事費の各々の算出根拠(比率等)を明記

⑭ この金額を様式第1別紙2経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額欄に記入

【例】見積書サンプル

注１　見積内訳書

No.	名　称	仕　様	数　量	単位	単 価(円)	金　額(円)	備　考
51	硬度もれ警報装置(ｶﾗｰﾒﾄﾘ)	型式：ABC-3500	3	台	50,000	150,000	補助対象外
52	原水硬度監視装置(ｶﾗｰﾒﾄﾘ)	型式：BCD-4000	3	台	50,000	150,000	補助対象外
53	工事材料(硬度もれ警報/原水硬度監視装置)	ケーブル・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外
54	既設ボイラ･油配管等の撤去工事	とび工	3	人工	23,000	69,000	補助対象外
55	既設ボイラ･油配管等の撤去工事	普通作業員	8	人工	19,000	152,000	補助対象外
56	LED照明設備	型式：BASE-4000	15	台	15,000	225,000	補助対象外
57	工事材料(LED照明器具)	電線・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外
58	照明器具交換工事	電工	3	人工	21,000	63,000	補助対象外
59	共通仮設費	(No.51～58の合計)×0.02	1	式	16,000	16,000	補助対象外
60	現場管理費　注４	(No.51～59の合計)×0.05	1	式	42,000	42,000	補助対象外
61	一般管理費	(No.51～60の合計)×0.07	1	式	62,000	62,000	補助対象外
62	撤去ボイラ･油配管･照明器具等の処分費用		1	式	50,000	50,000	補助対象外
		補助対象外経費　計				1,009,000	

⑮ 補助事業実施に当たって必要な補助対象外経費も計上し 補助対象外である旨を明記

⑯ 間接工事費の各々の算出根拠(比率等)を明記

⑰ 補助対象外経費の合計金額を明記

《見積書に関する全般的な注意事項》

注1： 見積内訳書には、名称･仕様(機器･設備の型式、メーカ名、材料の仕様、職種、算出根拠等)･数量(台数･人工等)･単位･単価を明記し、備考欄等に様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号、材料･労務単価の根拠資料名、注記(補助対象外等)等を記入。

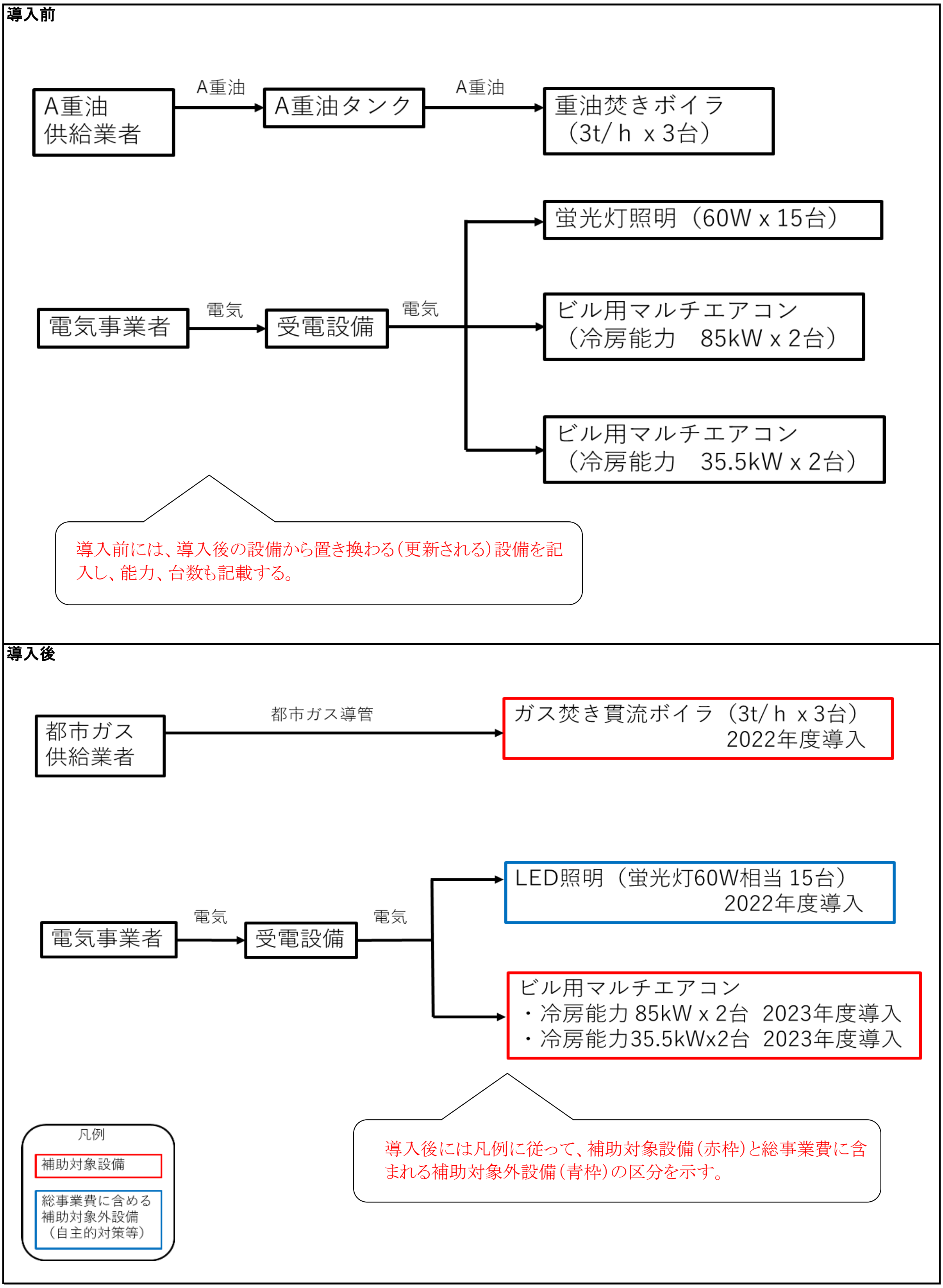
注2： 導入する機器･設備(ボイラ･冷凍機･変圧器等)は、【区分:設備費】【費目:設備費】として計上。

注3： 前述の機器･設備を稼働させるために必要な配管･弁･ケーブル等は、【区分:工事費】【費目:本工事費】【細分:材料費】として計上。

注4： 間接工事費(共通仮設費･現場管理費･一般管理費)を比率で算出している場合は、補助対象と補助対象外は同一の比率で算出。

様式第1別紙1別添1

導入前後比較図



注１：導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。算定報告書／実施計画書の524.設備構成比較をもとに作成。
注２：導入前後の設備の台数／能力を記載すること。
注３：複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載すること。
注４：グループ申請の場合、本ページをコピーして実施場所ごとに記載すること。